

日 7 月 1 日 第 9 0 0 2

外務委員会(090410)質問要旨

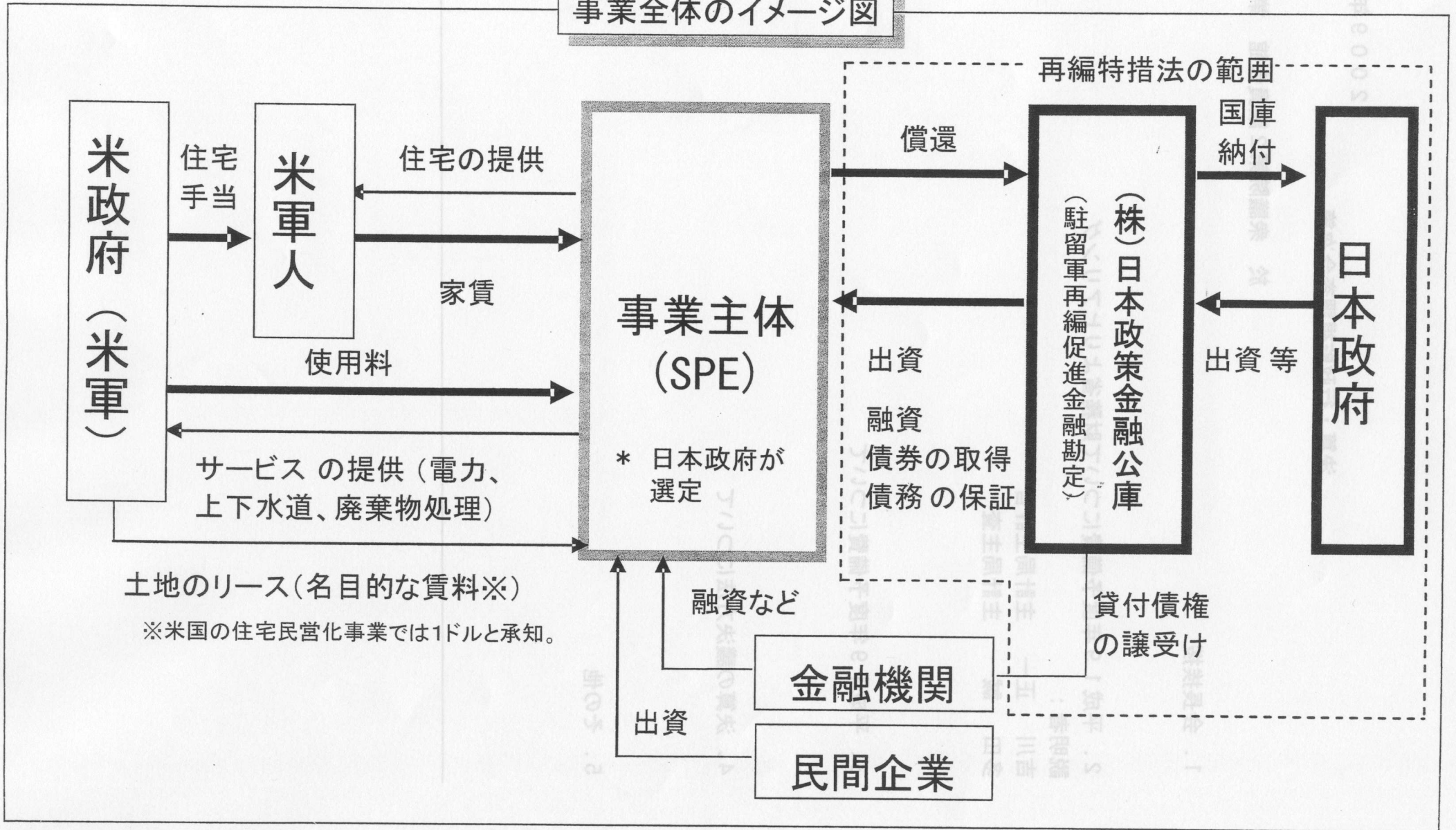
衆議院議員 武正公一

- 1、JBICによる出資が50年と長期にわたる理由(外務大臣、財務省、防衛省)
- 2、在沖海兵隊グアム移転支援整備事業基本構想策定業務報告書の資料を一部しか開示できない理由(外務大臣、防衛省)
- 3、第8条は片務的ではないか(外務大臣)
- 4、利子についての扱い、第4条、7条2、7条4(外務大臣、防衛省)
- 5、家族住宅3500戸を25.5億ドルで換算すると1戸あたりは高額すぎるのではないか
(外務大臣、防衛省)

グアムにおける民活事業

外務委員会 2009.4.10
武正公一提出資料

事業全体のイメージ図



JBICの出資案件

年月日	出資先	概要	出資総額	期間(ファンドの場合)
2004年6月28日	クリーンエナジーファンド	アジア地域を中心とする、エネルギー効率改善案件、再生可能エネルギー案件等向け投資を行うファンドへの出資。	1.5億ドル	10年
2004年12月1日	日本温暖化ガス削減基金 日本カーボンファイナンス株式会社	温暖化ガスの排出削減プロジェクトから生じる排出権を購入する基金への出資。	1.4億ドル 8750万円	10年
2008年9月5日	シンガポール・セノコ・パワーリミテッド	シンガポールの電力会社への出資。	36.5億シンガポールドル	
2008年12月19日	China Environment Fund	中国における環境・省エネ関連事業を投資対象とするファンドへの出資。	2.5億ドル	n.a.
2009年2月2日	途上国銀行資本増強ファンド	国際的な金融システムの安定化を目的とし、IFCと協調して中小途上国の有力地場銀行に対して出資や劣後融資を行うファンドへの出資。	30億ドル	11年 14年
2009年2月10日	カナダ・ウラニウム・ワン社	ウラン鉱山等の探鉱、ウランの生産・販売を行うカナダ法人への出資。	2.7億カナダドル	

出所:JBIC提出資料

情報開示要求項目 (2009. 4. 8) への回答

2009. 4. 9
防 衛 省

「在沖米海兵隊グアム移転支援整備事業基本構想策定業務報告書」に関して、御指摘頂いた各開示要求項目についての記載事項の概要、非開示とした理由は以下の通り。

<非開示とした理由>

- ① 米側から非公表を前提に入手した情報であり、公表すれば今後の米側の調達との関係で問題が生じるおそれがあるなどの理由から米国内法上、保護されるべきものとされているため。
- ② 日米協議で日本側が然るべく主張していくための情報（積算にかかる詳細な費用項目、金額等）であり、公表すれば、今後の日米交渉における日本側の立場に影響を及ぼすおそれがあるため。

開示要求項目		記載事項の概要	非開示とした理由
1	独身下士官用隊舎 (BEQ) の「戸数」(10/201)	米側が見積もった独身下士官用隊舎の棟数	①
	→BEQプロトタイプ検討 (追加文書)	米側が見積もった入居対象となる下士官の員数、その階級別内訳、延べ床面積を含む施設所要	①
		独身用下士官隊舎1棟分のモデル設計図、当該モデル設計図に基づくコスト試算	②
2	米軍試算の想定電力需要量と計算式 (14, 99～)	米側が検討した需要量、その計算の根拠、オプション等	①
3	米側の上水道整備の試算 (14, 130～)	米側が検討した需要量、その計算の根拠、オプション、詳細な建設費・運用費等	①
4	下水道の費用、オプション、計画地 (15, 140～)	米側が検討した需要量、その計算の根拠、オプション、詳細な建設費・運用費、計画図面等	①
5	廃棄物 (15, 149～)	米側が検討した需要量、その計算の根拠、オプション等	①
6	試算の計算式と基準となる物価上昇率 (34)	各種単価をグアムにおける事業に適用するための単価に置き換える際の補正係数、想定される物価上昇率等	②

開示要求項目		記載事項の概要	非開示とした理由
7	道路計画の図(66)	米側が作成したフィネガヤン地区の詳細な地形データ	①
		道路整備計画の案	②
8	家族住宅整備用の間接費用(諸経費、土地取得費、建築工事費)(78)	間接費用にかかる詳細な費用項目、積算に用いた計算方法、金額	②
	→家族住宅プロトタイプ の検討(追加文書)	事業コストの積算にかかる詳細な費用項目、積算に用いた計算方法、金額	②
9	維持管理業務の費用(人件費・人員配置など)(83～)	維持管理業務にかかる詳細な費用項目、積算に用いた計算方法、金額	②
10	日本との費用比較表(92)	維持・管理・補修費用にかかる詳細な費用項目	②
11	ユーティリティの料金分析(93～)	ユーティリティ料金にかかる金額	②
12	各オプションの年間支出金額と金利(112)	建設費、維持管理費、金利等	②
13	電力インフラの今後の課題(113)	収益性にかかる検討結果	②
14	代替エネルギーのライフサイクルコストと経済収支(115)	米側が検討した各代替エネルギー毎のコスト情報等	①
15	その他の留意事項(186～)	米側が試算した間接費の比率、労働者報酬、労務者宿舎の建設費用等	①
		規模効果として期待するコスト減額の具体的な費用項目、水準	②
16	家族住宅PPV事業スキームのバリエーションとメリット・デメリット(197)	事業スキームの各バリエーションについてのメリット・デメリット、比較検討結果	②
17	日米のリスク分担(追加文書)	個別のリスクに関する日米間の分担の案等	②

(以上)

第三海兵機動展開部隊の要員及びその家族の沖縄からグアムへの移転の実施に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定

第四条

アメリカ合衆国政府は、日本国が提供した資金及び当該資金から生じた利子を、グアムにおける施設及び基盤を整備する移転のための事業にのみ使用する。

第七条

2 日本国が提供した資金及び個別の事業に支払うことが契約上約束された当該資金から生じた利子は、前条に規定する実施当局の間で合意される指数を用いた計算方法に基づき、合衆国の二千八会計年度ドルで二十八億合衆国ドル（二、八〇〇、〇〇〇、〇〇〇ドル）の額を限度として日本国が提供すべき資金の総額に繰り入れられる。

4 (a) (b)に規定する場合を除くほか、日本国の提供した資金が拠出された最後の個別の事業に係るすべての契約の終了後、アメリカ合衆国政府は、日本国政府に対し、日本国が提供した資金から生じた利子を返還する。契約の終了は、更なる財政上及び契約上の責任からアメリカ合衆国政府を解除する文書の受領によって証明されるものとする。

(b) アメリカ合衆国政府は、日本国が提供した資金から生じた利子を、日本国政府の実施当局の同意を得て、日本国の提供した資金が拠出された事業のために使用することができる。

表 4- 1

階級		Gross面積	2階建 戸数	平屋 戸数	合計戸数
兵	E1-E3	A(3B) 2F: 151.5m ²	400		682
		A(4B) 2F: 181.5m ²	246		
		A(4B) 1F: 181.5m ²		36	
下士官 (下級)	E4-E6	A(3B) 2F: 151.5m ²	880		1,724
		A(4B) 2F: 181.5m ²	756		
		A(3B) 1F: 181.5m ²		88	
下士官 (上級)	E7-E9	B(3B) 2F: 188.5m ²	200		532
		B(4B) 2F: 215.5m ²	304		
		B(3B) 1F: 215.5m ²		28	
士官 (下級)	01-04	B(3B) 2F: 188.5m ²	200		478
		B(4B) 2F: 215.5m ²	254		
		B(3B) 1F: 215.5m ²		24	
士官 (上級)	05-06	B(4B) 1F: 215.5m ²		80	80
将官	07	C(4B) 1F: 309.5m ²		4	4
合計			3,240	260	約3,500

図 4- 9



出所: 防衛省提出資料より抜粋

NEW SINGLE FAMILY SUBDIVISIONS

PROJECT	TOTAL NUMBER OF UNITS	REPORTED ASKING PRICES \$/UNIT
PARADISE ESTATES	373	\$179,000 - \$199,000
IRONWOOD ESTATES	108	RENTAL ONLY
IRONWOOD MANOR	100	RENTAL ONLY
VILLA PATICIA ESTATES	100	\$250,000
TALO VERDE ESTATES	84	\$600,000 - \$900,000 (PRELIMINARY)
STARTS GUAM GOLF RESORTS	30+	\$400,000 - \$650,000
VILLA CARMEN	34	\$370,000 - \$465,000

出典 GUMA REAL ESTATE INVESTOR'S GUIDE (CAPTAIN REALITY ADVISORS)

グアム移転経費の内訳

事業内容		財源	金額	
日本側の分担	司令部庁舎 教場 隊舎 学校等生活関連施設	財政支出 (真水)	28.0億ドル (上限)	
	家族住宅	出資	15.0億ドル	25.5億ドル
		融資等	6.3億ドル	
		効率化	4.2億ドル	
	基地内インフラ (電力、上下水道、廃棄物処理)	融資等	7.4億ドル	
計			60.9億ドル	
米国側の分担	ヘリ発着場 通信施設 訓練支援施設 整備補給施設 燃料・弾薬保管施設 などの基地施設	財政支出 (真水)	31.8億ドル	
	道路(高規格道路)	融資 又は真水	10.0億ドル	
	計			41.8億ドル
総額			102.7億ドル	

- ※1 金額やスキームについては、今後変更があり得る。
- ※2 日本側の金額は総額に占める割合でコミットしたのではなく、施設やインフラの所要に基づき経費を分担するもの。経費については、今後、さらに事務的に精査される。このため、財政支出(真水)は上限としている。
- ※3 家族住宅は、「効率化」の4.2億ドルにより、実質的には25.5億ドルから21.3億ドルに減額。
- ※4 出資や融資等は、米国が支払う家賃や使用料により将来回収される。

情報開示要求項目（2009.4.8）への回答

（開示を去取） 本校の承会各る用コ費 2009. 4. 9
防 衛 省

「在沖米海兵隊グアム移転支援整備事業基本構想策定業務報告書」に関して、御指摘頂いた各開示要求項目についての記載事項の概要、非開示とした理由は以下の通り。

<非開示とした理由>

- ① 米側から非公表を前提に入手した情報であり、公表すれば今後の米側の調達との関係で問題が生じるおそれがあるなどの理由から米国内法上、保護されるべきものとされているため。
- ② 日米協議で日本側が然るべく主張していくための情報（積算にかかる詳細な費用項目、金額等）であり、公表すれば、今後の日米交渉における日本側の立場に影響を及ぼすおそれがあるため。

開示要求項目		記載事項の概要	非開示とした理由
1	独身下士官用隊舎（BEQ）の「戸数」（10/201）	米側が見積もった独身下士官用隊舎の棟数	①
	→BEQプロトタイプ検討（追加文書）	米側が見積もった入居対象となる下士官の員数、その階級別内訳、延べ床面積を含む施設所要	①
		独身用下士官隊舎1棟分のモデル設計図、当該モデル設計図に基づくコスト試算	②
2	米軍試算の想定電力需要量と計算式（14,99～）	米側が検討した需要量、その計算の根拠、オプション等	①
3	米側の上水道整備の試算（14,130～）	米側が検討した需要量、その計算の根拠、オプション、詳細な建設費・運用費等	①
4	下水道の費用、オプション、計画地（15,140～）	米側が検討した需要量、その計算の根拠、オプション、詳細な建設費・運用費、計画図面等	①
5	廃棄物（15,149～）	米側が検討した需要量、その計算の根拠、オプション等	①
6	試算の計算式と基準となる物価上昇率（34）	各種単価をグアムにおける事業に適用するための単価に置き換える際の補正係数、想定される物価上昇率等	②

開示要求項目		記載事項の概要	非開示とした理由
7	道路計画の図 (66)	米側が作成したフィネガヤン地区の詳細な地形データ	①
		道路整備計画の案	②
8	家族住宅整備用の間接費用 (諸経費、土地取得費、建築工事費) (78) →家族住宅プロトタイプ の検討 (追加文書)	間接費用にかかる詳細な費用項目、積算に用いた計算方法、金額	②
		事業コストの積算にかかる詳細な費用項目、積算に用いた計算方法、金額	②
9	維持管理業務の費用 (人件費・人員配置など) (83～)	維持管理業務にかかる詳細な費用項目、積算に用いた計算方法、金額	②
10	日本との費用比較表(92)	維持・管理・補修費用にかかる詳細な費用項目	②
11	ユーティリティの料金分析 (93～)	ユーティリティ料金にかかる金額	②
12	各オプションの年間支出金額と金利 (112)	建設費、維持管理費、金利等	②
13	電力インフラの今後の課題 (113)	収益性にかかる検討結果	②
14	代替エネルギーのライフサイクルコストと経済収支 (115)	米側が検討した各代替エネルギー毎のコスト情報等	①
15	その他の留意事項 (186～)	米側が試算した間接費の比率、労働者報酬、労務者宿舍の建設費用等	①
		規模効果として期待するコスト減額の具体的な費用項目、水準	②
16	家族住宅PPV事業スキームのバリエーションとメリット・デメリット (197)	事業スキームの各バリエーションについてのメリット・デメリット、比較検討結果	②
17	日米のリスク分担 (追加文書)	個別のリスクに関する日米間の分担の案等	②

(以上)

米国との間で締結した国会承認条約で、
米国においていわゆる行政取極として締結したもの

過去20年間に国会で御承認いただいた国会承認条約について調査した結果は次のとおり。

- 在日米軍駐留経費負担特別協定（第169回国会、第164回国会、第150回国会、第134回国会、第120回国会）
- 日米相互承認協定（第166回国会）
- 日米物品役務相互提供協定改正協定（第159回国会、第145回国会）、日米物品役務相互提供協定（第136回国会）
- 日米宇宙損害賠償放棄協定（第132回国会）

*日米地位協定（昭和35年締結）も、我が国では国会承認条約であり、米国ではいわゆる行政取極として締結したもの。

米国との間で締結した国会承認条約で、
米国において議会の承認を得て締結したもの

1. 過去20年間に国会で御承認いただいた国会承認条約について調査した結果、米国において議会の承認を得ているものは以下のとおり。

- 日米租税条約（第159回国会）
- 日米刑事共助条約（第159回国会）

2. 以上の他、例えば、日米安全保障条約（昭和35年発効）、沖縄返還協定（昭和47年発効）についても、米国において議会の承認を得ている。

(間平 去 赴) 本 校 の 派 会 各 各 派 謝 予 【 幸 幸 】

私は今、二つの戦争に関する我々の政策を慎重に見直している。イラクをイラクの人々にゆだね、この戦いを責任ある形で終わらせる道について近く発表する。アルカイダを負かし過激主義と闘うため、我々は友邦や同盟国と共に、アフガニスタンとパキスタンについての新たな包括的戦略を策定する。テロリストに、地球の反対側の安全地帯から米国人に対する陰謀を図ることを許さない。

今夜、我々がここに集っている時、我々の兵士たちは海外で警戒を行い、そしてさらに多くが海外展開に備えている。彼らひとりひとりに対し、そして彼らの留守を預かるという静かな負担を負っている家族に対し、米国民は一つのメッセージを送る。

我々はあなた方の奉仕に感謝し、あなた方の犠牲によって奮い立たされ、そして、あなた方は揺るぎない支持を得ている。軍の行き詰まり状態を和らげるため、私の予算では、陸軍と海兵隊の人員を増強する。軍人に対する我々の神聖な信頼を維持するため、彼らの給与を引き上げ、退役軍人向け医療制度や手当も拡充する。

出所：オバマ米大統領が2009年2月24日行った施政方針演説より抜粋

THE AGENDA (DEFENSE)

Invest in a 21st Century Military

Expand to Meet Military Needs on the Ground

Obama and Biden support plans to increase the size of the Army by 65,000 soldiers and the Marine Corps by 27,000 Marines. Increasing our end strength will help units retrain and re-equip properly between deployments and decrease the strain on military families.

出所：ホワイト・ハウスHPより抜粋(2009年1月21日発表)

在日米軍等の実員数

1. 在日米軍の実員数(2008年12月末現在)

	在日米軍総数		陸軍		海軍		海兵隊		空軍	
	本土	沖縄	本土	沖縄	本土	沖縄	本土	沖縄	本土	沖縄
2008年 12月末現在	47,117	21,575	2,455	158 7	17,794	1,284	14,747	12,105	5,862	6,243
2008年 9月末現在		46,341		2,592		17,815		14,457		11,462
2007年 9月末現在		48,448		2,386		18,132		15,433		12,483
2006年 9月末現在		50,105		1,671		19,521		15,813		13,087
2005年 9月末現在		55,018		1,684		20,457		18,645		14,232
2004年 9月末現在		51,655		1,793		20,757		16,013		13,092
2003年 9月末現在		57,543		1,816		21,779		19,268		14,680

2. 在沖縄の米軍人、軍属、家族の実数(2008年12月末現在)

	総数	米軍人	軍属	家族
沖縄	42,521	21,575	2,102	18,844

注1: 上記の数値は外交ルートを通じて照会したところ、米側より在日米軍が取りまとめた最新値として提示されたもの。

注2: 我が国に駐留する米軍人数は短期間で変動しており、また算定方法も種々ある由であり、上記数値はあくまでも一つ目安に過ぎない。

注3: 米国沿岸警備隊等の数を在日米軍総数に含める年があることから、在日米軍総数と陸軍・海軍・海兵隊・空軍の合計が一致しない年がある。

表 4- 1

階級		Gross面積	2階建 戸数	平屋 戸数	合計戸数
兵	E1-E3	A(3B) 2F: 151.5m ²	400		682
		A(4B) 2F: 181.5m ²	246		
		A(4B) 1F: 181.5m ²		36	
下士官 (下級)	E4-E6	A(3B) 2F: 151.5m ²	880		1,724
		A(4B) 2F: 181.5m ²	756		
		A(3B) 1F: 181.5m ²		88	
下士官 (上級)	E7-E9	B(3B) 2F: 188.5m ²	200		532
		B(4B) 2F: 215.5m ²	304		
		B(3B) 1F: 215.5m ²		28	
士官 (下級)	01-04	B(3B) 2F: 188.5m ²	200		478
		B(4B) 2F: 215.5m ²	254		
		B(3B) 1F: 215.5m ²		24	
士官 (上級)	05-06	B(4B) 1F: 215.5m ²		80	80
将官	07	C(4B) 1F: 309.5m ²		4	4
合計			3,240	260	約3,500

図 4- 9



出所:防衛省提出資料より抜粋

NEW SINGLE FAMILY SUBDIVISIONS		
PROJECT	TOTAL NUMBER OF UNITS	REPORTED ASKING PRICES \$/UNIT
PARADISE ESTATES	373	\$179,000 - \$199,000
IRONWOOD ESTATES	108	RENTAL ONLY
IRONWOOD MANOR	100	RENTAL ONLY
VILLA PATICIA ESTATES	100	\$250,000
TALO VERDE ESTATES	84	\$600,000 - \$900,000 (PRELIMINARY)
STARTS GUAM GOLF RESORTS	30+	\$400,000 - \$650,000
VILLA CARMEN	34	\$370,000 - \$465,000

出典 GUMA REAL ESTATE INVESTOR'S GUIDE (CAPTAIN REALITY ADVISORS)

JBICの出資案件

年月日	出資先	概要	出資総額	期間(ファンドの場合)
2004年6月28日	クリーンエナジーファンド	アジア地域を中心とする、エネルギー効率改善案件、再生可能エネルギー案件等向け投資を行うファンドへの出資。	1.5億ドル	10年
2004年12月1日	日本温暖化ガス削減基金 日本カーボンファイナンス株式会社	温暖化ガスの排出削減プロジェクトから生じる排出権を購入する基金への出資。	1.4億ドル 8750万円	10年
2008年9月5日	シンガポール・セノコ・パワーリミテッド	シンガポールの電力会社への出資。	36.5億シンガポールドル	
2008年12月19日	China Environment Fund	中国における環境・省エネ関連事業を投資対象とするファンドへの出資。	2.5億ドル	n.a.
2009年2月2日	途上国銀行資本増強ファンド	国際的な金融システムの安定化を目的とし、IFCと協調して中小途上国の有力地場銀行に対して出資や劣後融資を行うファンドへの出資。	30億ドル	11年 14年
2009年2月10日	カナダ・ウラニウム・ワン社	ウラン鉱山等の探鉱、ウランの生産・販売を行うカナダ法人への出資。	2.7億カナダドル	

出所:JBIC提出資料